平成２８年度豊川市病院事業会計補正予算（第２号）

第２２号議案

平成２８年度豊川市病院事業会計補正予算（第２号）

（総　則）

第１条　平成２８年度病院事業会計の補正予算（第２号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出の補正）

第２条　平成２８年度病院事業会計予算（以下「予算」という。）第３条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

支　　出

款　　項	既決予定額	補正予定額	計
	千円	千円	千円
１　病院事業費用	15,117,272	8,200	15,125,472
１　医業費用	14,773,478	8,200	14,781,678

平成２９年２月２３日提出

豊川市長　山　脇　　実

平成２８年度豊川市病院事業会計補正予算（第２号）に関する説明書

平成28年度豊川市病院事業会計補正予算実施計画

収 益 的 支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　考
1 病院事業費用			千円 15,117,272	千円 8,200	千円 15,125,472	
	1 医業費用		14,773,478	8,200	14,781,678	
		3 経費	2,502,254	8,200	2,510,454	追加

平成28年度豊川市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

（平成28年　4月　1日から平成29年　3月31日まで）

（単位　千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 1,327,799
減価償却費	1,350,658
長期前払消費税償却	39,584
修学資金返還免除額	13,120
有形固定資産除却費	5,000
有形固定資産売却損	13,517
退職給付引当金の増減額（△は減少）	162,484
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 924
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,898
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	2,192
長期前受金戻入額	△ 484,767
受取利息及び受取配当金	△ 15,468
支払利息	48,574
未収金の増減額（△は増加）	47,738
未払金の増減額（△は減少）	157,333
たな卸資産の増減額（△は増加）	500
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△ 913
その他	6,842
小計	23,569
利息及び配当金の受取額	15,468
利息の支払額	△ 48,574
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,537
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 433,797
有形固定資産の売却による収入	32,769
長期貸付金の貸付による支出	△ 10,560
長期貸付金の返済による収入	10
寄附金による収入	10
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	477,287
基金の造成による支出	△ 1,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 934,281
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	330,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 954,575
リース債務の支払による支出	△ 16,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 641,311
資金増加額(又は減少額)	△ 1,585,129
資金期首残高	5,108,168
資金期末残高	3,523,039

平成28年度豊川市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成29年　3月31日）

（単位　千円）

資　産　の　部

1 固　定　資　産			
(1) 有形固定資産			
イ 土　地		2,512,322	
ロ 建　物	12,588,372		
減価償却累計額	△ 2,153,422	10,434,950	
ハ 構　築　物	629,441		
減価償却累計額	△ 164,382	465,059	
ニ 器　械　備　品	7,022,536		
減価償却累計額	△ 4,211,006	2,811,530	
ホ 車両及び運搬具	59,174		
減価償却累計額	△ 45,278	13,896	
ヘ リ　ー　ス　資　産	676,079		
減価償却累計額	△ 18,958	657,121	
ト 建　設　仮　勘　定		25,926	
有形固定資産合計			16,920,804
(2) 無形固定資産			
イ 電　話　加　入　権		8,199	
無形固定資産合計			8,199
(3) 投資その他の資産			
イ 長　期　貸　付　金	55,110		
貸　倒　引　当　金	△ 26,640	28,470	
ロ 基　金		2,000,000	
ハ 長期前払消費税		627,821	

ニ 破産更生債権等	18,886			
貸倒引当金	△ 18,886	0		
投資その他の資産合計			2,656,291	
固定資産合計				19,585,294
2 流動資産				
(1) 現金預金			3,523,039	
(2) 未収金		2,178,166		
貸倒引当金		△ 29,060	2,149,106	
(3) 貯蔵品			80,479	
流動資産合計				5,752,624
資産合計				25,337,918

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		13,032,554		
企業債合計			13,032,554	
(2) リース債務			640,434	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		2,720,875		
ロ 修繕引当金		128,317		
引当金合計			2,849,192	
固定負債合計				16,522,180
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		944,011		
企業債合計			944,011	

(2)リース債務		17,550	
(3)未払金		1,189,207	
(4)引当金			
イ賞与引当金	350,543		
ロ法定福利費引当金	62,111		
引当金合計		412,654	
(5)その他流動負債		88,745	
流動負債合計			2,652,167
5 繰延収益			
(1)長期前受金		1,841,519	
収益化累計額		△ 1,246,310	
繰延収益合計			595,209
負債合計			19,769,556

資本の部

6 資本金			6,487,493
7 剰余金			
(1)資本剰余金			
イ補助金	476,000		
ロ負担金	120,470		
ハ寄附金	10		
資本剰余金合計		596,480	
(2)利益剰余金			
イ当年度未処理欠損金	1,515,611		
利益剰余金合計		△ 1,515,611	
剰余金合計			△ 919,131
資本合計			5,568,362
負債資本合計			25,337,918

注記

Ⅰ．重要な会計方針

１　資産の評価基準及び評価方法

（１）たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品　先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（２）有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的債券　償却原価法（定額法）

２　固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法　定額法

・主な耐用年数	建物	１５～４７年
	構築物	１０～１５年
	器械備品	４～１５年
	車両及び運搬具	４～　６年

（２）リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

３　引当金の計上方法

（１）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「退職手当に係る負担金の取扱いに関する確認書」に基づき、他会計が負担する部分を除く額を計上している。

（２）賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（３）法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（４）貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

４　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、現病院建設事業に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、２０年間で均等償却を行っている。

Ⅱ．予定貸借対照表等関連

１　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（１年内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、6,988,282 千円である。

２　引当金の取り崩し

（１）退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、退職手当として 246,144 千円を支給するため、退職給付引当金 246,144 千円を取り崩すこととする。

（２）賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、６月の期末手当及び勤勉手当として 528,019 千円を支給するため、賞与引当金 344,651 千円を取り崩すこととする。

（３）法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、６月の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費として

93,564 千円を支払うため、法定福利費引当金 59,924 千円を取り崩すこととする。

（４）貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、長期貸付金 13,120 千円の返済を免除するため、貸倒引当金 13,120 千円を取り崩すこととする。また、当事業年度において、未収金 158 千円及び破産更生債権等 10,113 千円を不納欠損とするため、貸倒引当金 10,271 千円を取り崩すこととする。

３　修繕引当金に関する経過措置

平成２６年３月３１日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

Ⅲ．セグメント情報の開示

１　報告セグメントの概要

当病院事業会計は、病院事業セグメントの単一セグメントであるため、記載を省略している。

平成28年度豊川市病院事業会計補正予算説明書

収 益 的 支 出

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説　　明
1 病院事業費用				千円 15,117,272	千円 8,200	千円 15,125,472	
	1 医業費用			14,773,478	8,200	14,781,678	
		3 経費		2,502,254	8,200	2,510,454	
			22 賠償金	0	8,200	8,200	追加
合計				15,117,272	8,200	15,125,472	